

緊急対策ガイドの発行に寄せて

日本は、1995年の阪神淡路大震災の復興をきっかけとするなど、公共的な役割や自然な市民ニーズを背景としてインターネットが普及した世界でも珍しい国と言えます。言い換えれば、インターネットが社会の基盤として、市民のための新しい力になるであろうことをよく理解していたと言えます。

また、インターネットが全地球規模に普及した場合を想定しての先端技術研究は、1992年に神戸で開かれた国際会議で議論が始まり、IPv6として本格的な形にまとめられたのも1995年です。ここでも舞台は日本でした。

その時から、IPv4がいずれ枯渇することは明らかでしたが、中国がインターネット人口でアメリカを抜き去るといような事態がこれほど早く現実化するとは予想していませんでした。これからは、さらに、ASEAN、インド、アフリカ、南米などでインターネットが急速に普及して行くこととなりますが、中国を含めて、これらの新興諸国ではIPv6だけが頼りとなります。

こうした状況を予想して、日本は、IPv6に関するきちんとした技術開発、運用経験を蓄積してきており、特に、公共的役割でインターネットを使っていたこととあわせて、世界中の地域で参考とできる、良い先例を作っていくことが期待されています。

2000年からIT戦略本部での取組が続けられていますが、地方公共団体のICT化は、医療の分野などで課題は残るものの、色々な意味で健全に進んでいると思います。近年では、クラウドコンピューティングなどの技術の発展もあり、IPv6の活用によって、インターネット利用に係る経済的負担や制度的課題に対する解決方策も大きく進展しています。

IPv6は全ての人々がインターネットを利用できるようにするために生み出された技術であり、IPv6インターネットは人々の生活や産業に真に貢献する社会基盤となるものです。

本調査研究は、インターネットによる新たな社会基盤づくりへのガイドラインとして、1,700を超える地方公共団体の皆様と政府や関係団体、研究機関、企業等、関係する皆さまの英知を集めていくこと、また、そのことで、日本の地方公共団体だけではなく、広く人類全体へ貢献できるような良いお手本になるような成果を導く事を目指して実施されたものです。

平成23年2月

慶応義塾大学
村井 純